

# 令和3年度決算の概要

## 1 決算の概要

令和3年度の一般会計及び特別会計（水道事業及び病院事業を除く）を合わせた決算額は、歳入総額17,088,371千円で前年度に対し11.8%の減、歳出総額16,269,121千円で前年度に対し12.8%の減となりました。

一般会計の歳入歳出額が減少しているのは、令和2年度に実施した特別定額給付金事業、国営かんがい排水事業の完了によるものです。

表① 歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

年 度 会 計 名		令和3年度		令和2年度	
		歳入	歳出	歳入	歳出
一 般 会 計		11,716,447	11,171,459	14,054,166	13,512,487
特 別 会 計	国民健康保険事業費 事業 勘 定	2,208,008	2,111,078	2,231,804	2,150,405
	後期高齢者医療費 事業 勘 定	264,973	261,993	266,404	262,201
	介護保険事業費 保険 事業 勘 定	2,880,127	2,711,499	2,794,560	2,720,185
	介護保険事業費 介護サービス事業勘定	18,816	13,092	21,054	14,823
合 計		17,088,371	16,269,121	19,367,988	18,660,101

※ 水道事業、病院事業を除く。

※ 表及び図については、地方財政状況調査（決算統計）を参考に作成しておりますので、決算書と異なる部分があります。

※ 後期広域連合への派遣職員分（11,482千円）は、一般会計から規模控除してあります。

## 2 一般会計歳入の概要

令和3年度一般会計歳入決算額は、11,716,447千円で、前年度に対し2,337,719千円、16.6%の減となっています。各款別の構成は、表②のとおりです。

財源区分別をみると、自主財源の割合は25.5%で前年度に対し1.0%の増。一方、依存財源の割合は74.5%で前年度に対し1.0%の減となっており、依然として高い数値です。

主な増減要因としては、経費節減等により財源の確保ができたことによる繰入金（財政調整基金）の減、および前年度実施された大規模事業が完了したことによる地方債の減があげられます。財源区分別の構成は、表③のとおりです。

表② 一般会計歳入決算

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 町税	1,453,729	12.4	1,469,486	10.5	△ 15,757	△ 1.1
2 地方譲与税	109,165	0.9	108,672	0.8	493	0.5
3 利子割交付金	662	0.0	757	0.0	△ 95	△ 12.5
4 配当割交付金	2,762	0.0	2,214	0.0	548	24.8
5 株式等譲渡所得割交付金	3,835	0.0	2,239	0.0	1,596	71.3
6 法人事業税交付金	15,056	0.1	5,646	0.0	9,410	166.7
7 地方消費税交付金	352,367	3.1	328,175	2.3	24,192	7.4
8 環境性能割交付金	5,124	0.0	3,785	0.0	1,339	35.4
9 地方特例交付金	31,820	0.3	10,230	0.1	21,590	211.0
10 地方交付税	4,506,663	38.5	4,135,152	29.4	371,511	9.0
11 交通安全対策特別交付金	1,912	0.0	1,901	0.0	11	0.6
12 分担金及び負担金	43,652	0.4	43,853	0.3	△ 201	△ 0.5
13 使用料及び手数料	113,592	1.0	131,650	0.9	△ 18,058	△ 13.7
14 国庫支出金	1,863,087	15.9	3,195,806	22.8	△ 1,332,719	△ 41.7
15 県支出金	914,276	7.8	979,746	7.0	△ 65,470	△ 6.7
16 財産収入	58,832	0.5	44,239	0.3	14,593	33.0
17 寄附金	324,255	2.8	360,458	2.6	△ 36,203	△ 10.0
18 繰入金	342,356	2.9	933,322	6.7	△ 590,966	△ 63.3
19 繰越金	541,679	4.6	356,331	2.5	185,348	52.0
20 諸収入	92,764	0.8	101,811	0.7	△ 9,047	△ 8.9
21 町債	938,859	8.0	1,838,693	13.1	△ 899,834	△ 48.9
歳 入 合 計	11,716,447	100.0	14,054,166	100.0	△ 2,337,719	△ 16.6

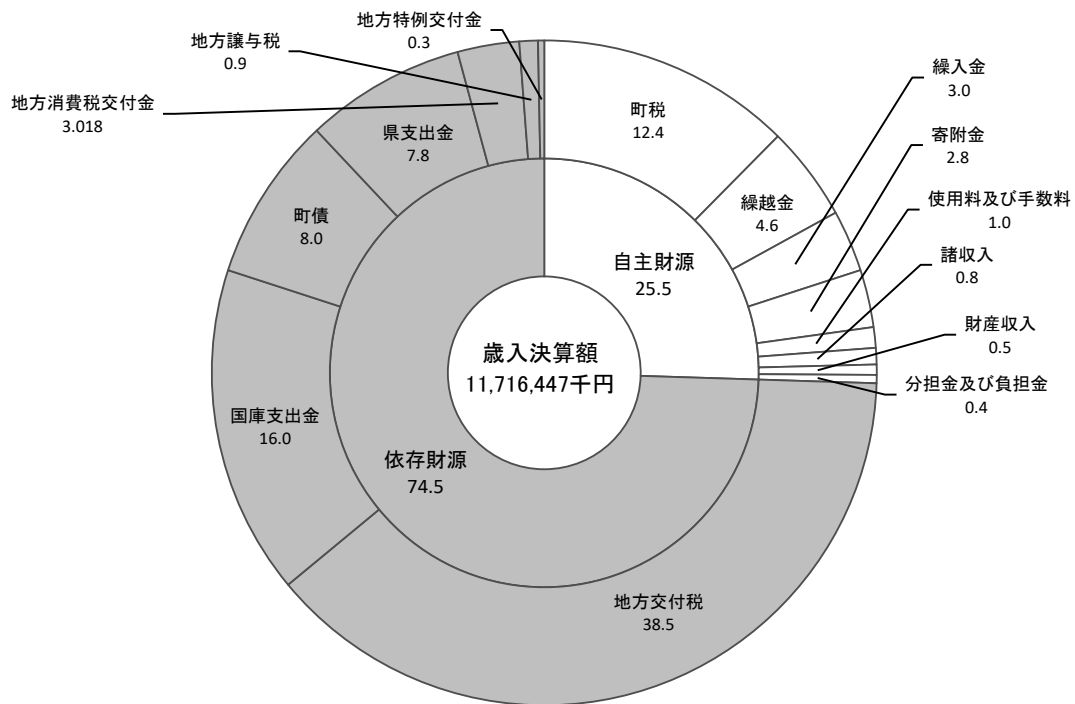
表③ 一般会計歳入決算（財源区分別）

（単位：千円）

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率	
自主財源	町税	1,453,729	12.4	1,469,486	10.5	△ 15,757	△ 1.1
	分担金及び負担金	43,652	0.4	43,853	0.3	△ 201	△ 0.5
	使用料及び手数料	113,592	1.0	131,650	0.9	△ 18,058	△ 13.7
	財産収入	58,832	0.5	44,239	0.3	14,593	33.0
	寄附金	324,255	2.8	360,458	2.6	△ 36,203	△ 10.0
	繰入金	342,356	3.0	933,322	6.7	△ 590,966	△ 63.3
	繰越金	541,679	4.6	356,331	2.5	185,348	52.0
	諸収入	92,764	0.8	101,811	0.7	△ 9,047	△ 8.9
	計	2,970,859	25.5	3,441,150	24.5	△ 470,291	△ 13.7
依存財源	地方譲与税	109,165	0.9	108,672	0.8	493	0.5
	利子割交付金	662	0.0	757	0.0	△ 95	△ 12.5
	配当割交付金	2,762	0.0	2,214	0.0	548	24.8
	株式等譲渡所得割交付金	3,835	0.0	2,239	0.0	1,596	71.3
	地方消費税交付金	352,367	3.0	328,175	2.3	24,192	7.4
	自動車税環境性能割交付金	5,124	0.0	3,785	0.0	1,339	35.4
	法人事業税交付金	15,056	0.0	5,646	0.0	9,410	166.7
	地方特例交付金	31,820	0.3	10,230	0.1	21,590	211.0
	地方交付税	4,506,663	38.5	4,135,152	29.4	371,511	9.0
	交通安全対策特別交付金	1,912	0.0	1,901	0.0	11	0.6
	国庫支出金	1,863,087	16.0	3,195,806	22.8	△ 1,332,719	△ 41.7
	県支出金	914,276	7.8	979,746	7.0	△ 65,470	△ 6.7
	町債	938,859	8.0	1,838,693	13.1	△ 899,834	△ 48.9
	計	8,745,588	74.5	10,613,016	75.5	△ 1,867,428	△ 17.6
歳入合計	11,716,447	100.0	14,054,166	100.0	△ 2,337,719	△ 16.6	

図① 令和3年度一般会計歳入内訳

（単位：％）



表④ 町税の状況

(単位：千円)

区分 税目		令和3年度			令和2年度			比較		
		調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
現 年 度 分	町民税	478,960	475,385	99.3	479,193	475,548	99.2	△ 233	△ 163	0.0
	固定資産税	667,607	661,493	99.1	691,701	684,314	98.9	△ 24,094	△ 22,821	0.2
	交付金	95,417	95,417	100.0	95,600	95,600	100.0	△ 183	△ 183	0.0
	軽自動車税	65,450	64,392	98.4	65,179	63,878	98.0	271	514	0.4
	環境性能割	2,009	2,009	100.0	2,184	2,184	100.0	△ 175	△ 175	0.0
	町たばこ税	142,310	142,310	100.0	130,225	130,225	100.0	12,085	12,085	0.0
	計	1,451,753	1,441,006	99.3	1,464,082	1,451,749	99.2	△ 12,329	△ 10,743	0.1
滞 納 繰 越 分	町民税	13,229	4,369	33.0	18,914	4,800	25.4	△ 5,685	△ 431	7.6
	固定資産税	29,788	7,121	23.9	41,134	10,970	26.7	△ 11,346	△ 3,849	△ 2.8
	軽自動車税	4,884	1,232	25.2	7,404	1,967	26.6	△ 2,520	△ 735	△ 1.3
	計	47,901	12,722	26.6	67,452	17,737	26.3	△ 19,551	△ 5,015	0.3
合計		1,499,654	1,453,728	96.9	1,531,534	1,469,486	95.9	△ 31,880	△ 15,758	1.0

### 3 一般会計歳出の概要

令和3年度一般会計歳出決算額は、11,171,459千円で、前年度に対し2,341,028千円、17.3%の減となっています。

減少した主な要因は、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業（1,513,879千円）、国営かんがい排水事業（573,000千円）、高山中学校体育館大規模改修事業（228,580千円）の完了などがあげられます。

各款別の構成は表⑤のとおりです。

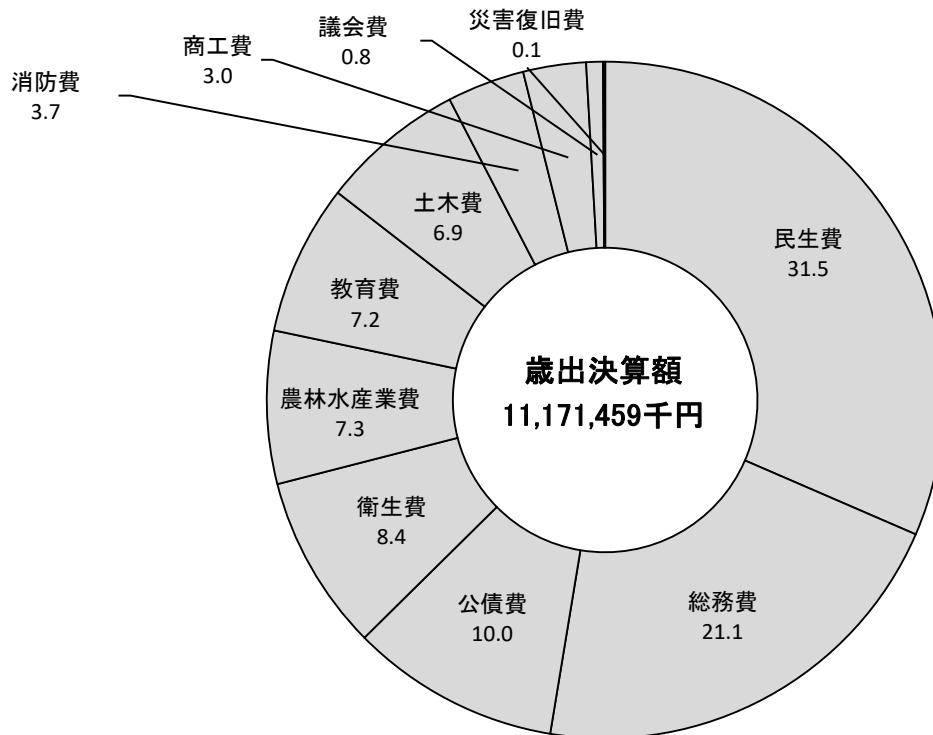
表⑤ 一般会計歳出決算（目的別）

（単位：千円）

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 議会費	90,450	0.8	90,096	0.7	354	0.4
2 総務費	2,356,819	21.1	3,991,600	29.5	△ 1,634,781	△ 41.0
3 民生費	3,521,321	31.5	3,117,722	23.1	403,599	12.9
4 衛生費	932,124	8.4	913,820	6.8	18,304	2.0
5 農林水産業費	820,771	7.3	1,660,725	12.3	△ 839,954	△ 50.6
6 商工費	339,348	3.0	219,848	1.6	119,500	54.4
7 土木費	770,866	6.9	925,500	6.8	△ 154,634	△ 16.7
8 消防費	409,594	3.7	460,711	3.4	△ 51,117	△ 11.1
9 教育費	805,663	7.2	1,021,050	7.6	△ 215,387	△ 21.1
10 災害復旧費	4,564	0.1	27,024	0.2	△ 22,460	△ 83.1
11 公債費	1,119,939	10.0	1,084,391	8.0	35,548	3.3
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	11,171,459	100.0	13,512,487	100.0	△ 2,341,028	△ 17.3

図② 令和3年度一般会計歳出内訳（目的別）

（単位：％）



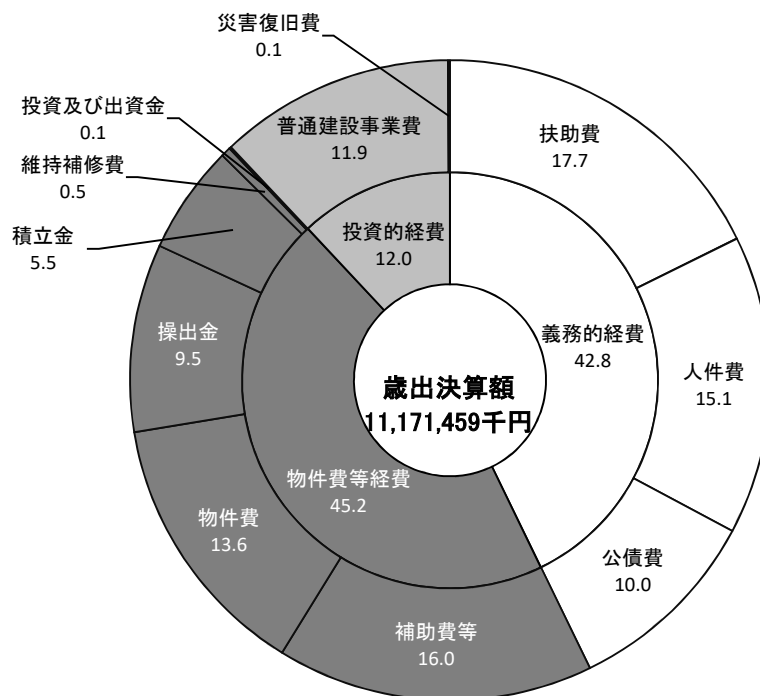
表⑥ 一般会計歳出決算 (性質別)

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率	
義務的経費	人件費	1,691,859	15.1	1,631,756	12.1	60,103	3.7
	扶助費	1,979,648	17.7	1,781,353	13.2	198,295	11.1
	公債費	1,119,939	10.0	1,084,391	8.0	35,548	3.3
	計	4,791,446	42.8	4,497,500	33.3	293,946	6.5
物件費補助費的経費	物件費	1,521,179	13.6	1,485,886	11.0	35,293	2.4
	維持補修費	60,400	0.5	50,190	0.4	10,210	20.3
	補助費等	1,785,725	16.0	3,895,532	28.8	△ 2,109,807	△ 54.2
	繰出金	1,056,767	9.5	1,119,748	8.3	△ 62,981	△ 5.6
	積立金	612,029	5.5	362,723	2.7	249,306	68.7
	投資及び出資金	8,888	0.1	8,888	0.1	0	0.0
	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	5,044,988	45.2	6,922,967	51.3	△ 1,877,979	△ 27.1
投資的経費	普通建設事業費	1,330,461	11.9	2,064,996	15.2	△ 734,535	△ 35.6
	補助事業	320,495	2.9	684,038	5.0	△ 363,543	△ 53.1
	単独事業	739,870	6.6	966,916	7.1	△ 227,046	△ 23.5
	国直轄事業負担金	154,871	1.4	304,955	2.3	△ 150,084	△ 49.2
	県営事業負担金	115,225	1.0	109,087	0.8	6,138	5.6
	災害復旧費	4,564	0.1	27,024	0.2	△ 22,460	△ 83.1
	計	1,335,025	12.0	2,092,020	15.4	△ 756,995	△ 36.2
歳出合計	11,171,459	100.0	13,512,487	100.0	△ 2,341,028	△ 17.3	

図③ 令和3年度一般会計歳出内訳 (性質別)

(単位：%)



表⑦ 投資的経費について

(単位：千円)

事業名	科目	決算額	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源	
1. 普通建設事業費		1,330,461	97,346	94,105	698,600	18,411	426,563	
(1) 補助事業		320,495	97,346	68,094	131,400	1,268	22,387	
合併浄化槽設置整備事業	衛生費	6,844		6,844				
林業成長産業化地域創生モデル事業	農林水産業費	23,601		15,000			8,601	
農地耕作条件改善事業	〃	38,277		20,130	16,100	592	1,455	農道整備(前田)
農業水路等長寿命化・防災減災事業	〃	32,690		24,522	7,000	676	492	白坂堰
ポストコロナ農業生産体制革新プログラム事業	〃	2,007		1,598			409	
橋梁長寿命化対策事業	土木費	147,040	87,816		56,700		2,524	
公営住宅ストック総合改善事業	〃	24,939			24,900		39	アメニティハウス三反
消防団設備整備事業	消防費	1,954	635				1,319	
公立学校の防災機能強化事業	教育費	35,877	4,993		26,100		4,784	内之浦小・国見小
史跡等購入事業	〃	7,266	3,902		600		2,764	
(2) 単独事業		739,870		26,011	320,100	16,126	377,633	
住宅取得促進助成金	総務費	15,800			15,500		300	
庁舎3階女子トイレ設置工事	〃	2,860					2,860	
総合支所省エネ設備導入工事	〃	107,109			92,400	5,084	9,625	
岸良会館施設管理備品	〃	2,695					2,695	
カープミラー新設事業	〃	1,707					1,707	
非常用発電機設置事業	〃	2,601					2,601	
一括管理公用車購入事業	〃	1,351					1,351	
交通安全施設整備事業	〃	2,900					2,900	
庁舎施設整備事業	〃	11,883				3,643	8,240	
合併処理浄化槽設置整備事業	衛生費	3,020					3,020	
林道整備事業	農林水産業費	25,122					25,122	
ICT機器等畜産生産技術向上対策事業補助金	〃	1,987					1,987	
肝付町農業振興地域整備計画策定事業	〃	4,070					4,070	
岸良地区スライドゲート修繕事業	〃	5,137					5,137	
町単農業農村整備事業	〃	75,051		6,156	8,900	259	59,736	
叶岳ボードウォーク整備事業	商工費	61,505		19,855	30,800		10,850	
高山温泉ドーム薪ボイラー取替工事	〃	11,978					11,978	

事業名	科目	決算額	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源	
高山温泉ドーム非常用発電機取替修繕工事	〃	5,720					5,720	
町道改良事業	土木費	108,330					108,330	
起債道路整備事業	〃	157,313			151,500		5,813	
振興会環境整備事業	〃	9,850					9,850	
河川改修事業	〃	6,400					6,400	
福留公園遊具整備事業	〃	8,891				6,400	2,491	
住宅リフォーム支援助成事業	〃	7,525			7,500		25	
公営住宅改修事業	〃	2,508				21	2,487	
西麓住宅解体事業	〃	1,650					1,650	
北方分団詰所整備事業	消防費	14,238			13,500		738	
消防団乙種衣類等購入事業	〃	4,166					4,166	
消火栓整備事業	〃	2,935					2,935	
消火栓新設負担金	〃	3,907					3,907	
岸良分団詰所シャッター改修事業	〃	1,265					1,265	
内之浦小学校プール改修事業	教育費	3,437					3,437	
高山小学校遊具整備事業	〃	5,060					5,060	
学校施設修繕事業	〃	6,424					6,424	
学習環境整備事業	〃	2,548					2,548	
岸良学園床フローリング整備事業	〃	2,723					2,723	
舞台音響設備ワイヤレスマイクシステム更新事業	〃	4,063					4,063	
銀河アリーナ外壁改修事業	〃	1,186					1,186	
保安林内枯れ松伐採事業	〃	2,024					2,024	
町テニスコート照明改修事業	〃	29,384				719	28,665	
軽ダンプ購入事業	〃	1,369					1,369	
図書室用パソコン購入事業	〃	2,060					2,060	
真空冷却機修繕事業	〃	6,820					6,820	
総合グラウンド整備事業	〃	1,298					1,298	
(3) 県営事業負担金		115,225			98,600	1,017	15,608	
農地整備事業（経営体育成型）第三新富地区	農林水産業費	28,380			26,900	1,017	463	
農地整備事業（畑地帯担い手育成型）第五・第六肝付地区	〃	19,788			18,700		1,088	
農地整備事業（畑地帯担い手育成型）第四肝付地区	〃	2,648			2,500		148	



事業名	科目	決算額	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源	
農地整備事業（畑地帯担い手育成型）第二吾平東部地区	〃	1,660			1,500		160	
農地整備事業（畑地帯担い手育成型）第三肝付地区	〃	6,471			6,100		371	
農地整備事業（畑地帯担い手育成型）第七肝付地区	〃	7,310			6,900		410	
県営農業水利施設保全合理化事業（第三笠野原地区）	〃	1,193					1,193	
県営農業用河川工作物応急対策事業（堂之下地区）	〃	1,840			1,700		140	
農業水路等長寿命化・防災減災事業（境溝頭首工）	〃	4,867			4,600		267	
漁港整備事業	〃	17,696			17,600		96	
地方特定道路整備事業	土木費	6,000			6,000			
高潮対策事業	〃	17,372			6,100		11,272	
(4) 国直轄事業負担金		154,871			148,500		6,371	
新神之市橋新設整備事業	土木費	154,871			148,500		6,371	
2. 災害復旧費		4,564					4,564	
単独事業費		4,564					4,564	
<b>投資的経費合計</b>		1,335,025	97,346	94,105	698,600	18,411	426,563	

## 4 地方債の概要

令和3年度末地方債現在高は、12,236,349千円で、前年度に対し137,332千円、1.1%の減となっています。

今後も計画的に事業を行い、世代間負担の公平性を勘案しつつ、借入利率や交付税措置率が良い地方債を選択し、適切に執行していきます。

各区分の地方債現在高は、表⑧のとおりです。

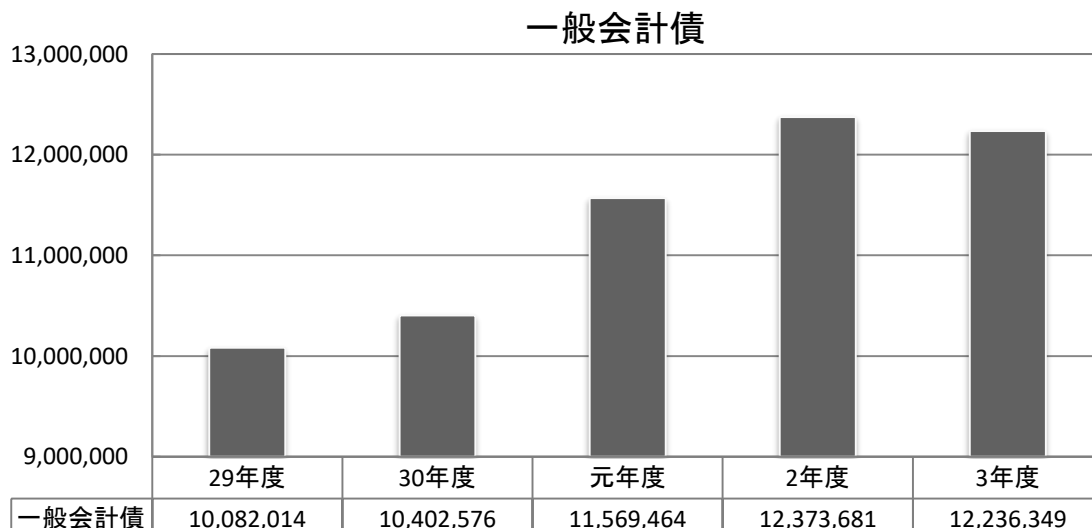
表⑧ 地方債現在高

(単位：千円)

区分	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
1. 普通債	9,899,093	10,272,314	11,438,575	12,259,907	12,140,342
(1) 総務債	739,369	797,562	783,920	759,267	718,327
(2) 民生債	185,600	339,700	405,100	412,275	412,545
(3) 衛生債	61,800	89,176	132,328	216,356	337,496
(4) 農林水産業債	1,306,689	1,179,199	2,091,363	2,618,175	2,571,314
(5) 商工債	179,044	243,800	490,239	474,355	472,021
(6) 土木債	1,585,539	1,624,411	1,698,238	2,018,391	2,220,222
(7) 消防債	789,382	1,090,095	1,082,436	988,949	864,222
(8) 教育債	867,912	914,149	956,039	1,043,198	967,098
(9) 公営住宅債	199,586	171,157	186,483	270,650	268,979
(10) その他債	3,984,172	3,823,065	3,612,429	3,458,291	3,308,118
2. 災害復旧債	134,867	130,262	130,889	113,774	96,007
(1) 公共土木災害	116,904	100,714	103,178	86,612	71,379
(2) 農地農林災害	16,163	27,748	26,136	24,212	21,903
(3) その他災害	1,800	1,800	1,575	2,950	2,725
3. 国民宿舎事業債	48,054	0	0	0	0
計	10,082,014	10,402,576	11,569,464	12,373,681	12,236,349

図④ 地方債年度末現在高の推移

(単位：千円)

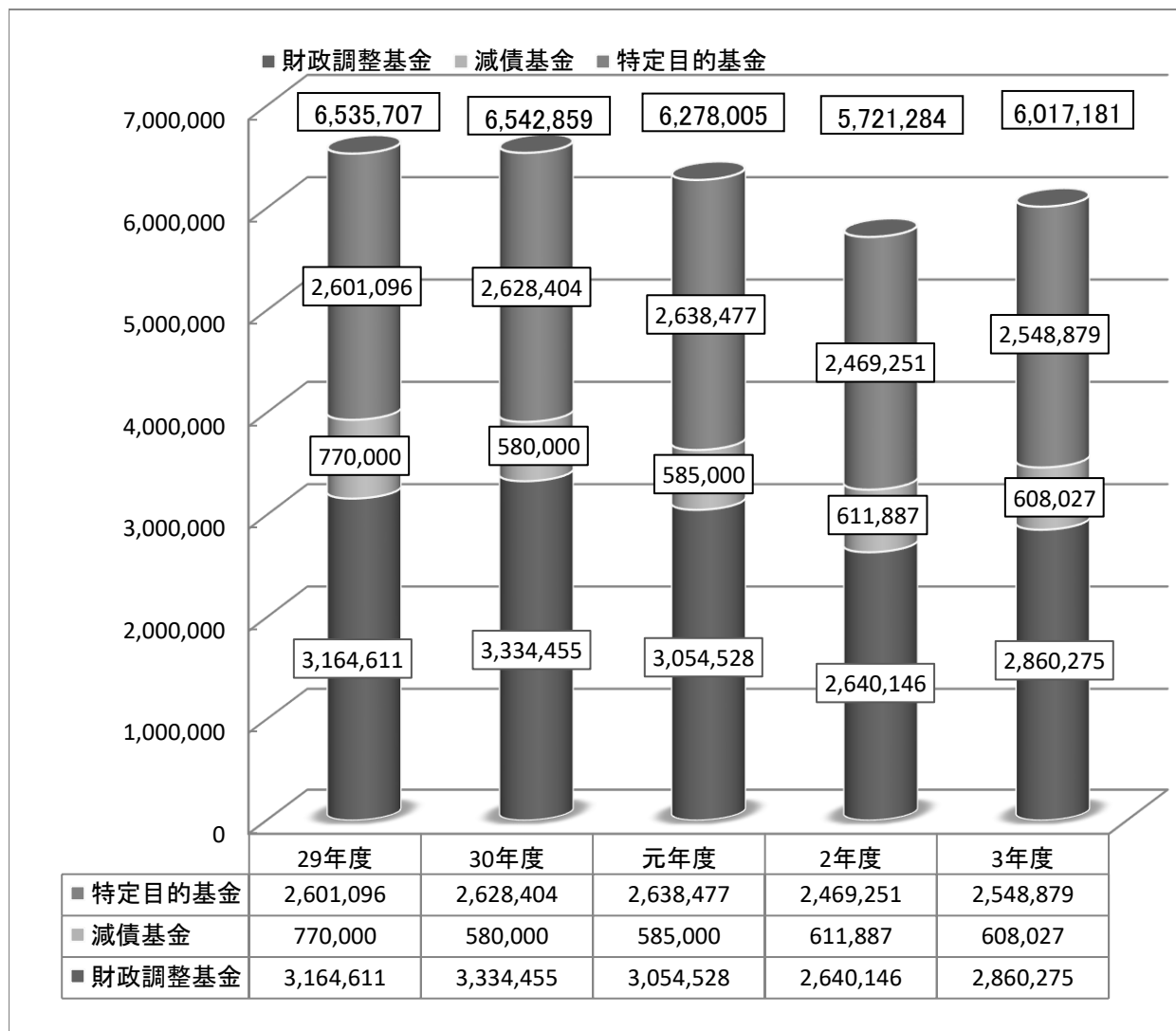


## 5 基金の状況

令和3年度末基金残高は、6,017,181千円で、前年度に対し5.2%の増となりました。内訳として、財政調整基金から90,000千円の取り崩しに対し310,129千円の積み立て（220,129千円増）、減債基金は5,160千円の取り崩しに対し1,300千円の積み立て（3,860千円減）、地域振興基金をはじめとする特定目的基金から220,972千円の取り崩しに対し300,600千円の積み立て（79,628千円増）となっています。今後の地方交付税等の動向に留意しながら、基金の積立てに努め、引き続き財政健全化へ取り組んでいきます。

図⑤ 積立基金の年度末現在高の推移

(単位：千円)



## 6 財政指標

本町では、財政力指数において、財政力が弱い数値で推移しています。

経常収支比率は、普通交付税の再算定の影響もあり、89.6%と前年度に対して2.6%減少しましたが、依然として財政の硬直化傾向は続いています。町税等一般財源の大幅な増加は期待できず、さらに、ふるさと納税の寄付金も減少しているため、今後も更なる経費削減に努める必要があります。

また、実質公債費比率においては、地方債償還額の増加に伴い令和3年度は6.5%と増加しています。引き続き、普通建設事業等を計画的に執行し、安定した行政サービスを提供できるように、適正な財政運営に努めていく必要があります。

なお、各種財政指標の推移については表⑨のとおりです。

表⑨ 各種財政指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	指数	指数	指数	指数
基準財政収入額	1,486,854	1,497,970	1,574,835	1,515,524
基準財政需要額	5,160,528	5,180,175	5,397,935	5,722,117
標準税収入額	1,879,917	1,892,372	1,969,973	1,893,650
標準財政規模 (臨時財政対策債を含む)	5,932,382	5,830,409	5,990,122	6,341,096
財政力指数(3ヶ年平均)	0.29	0.29	0.29	0.28
実質収支比率	3.9	5.7	8.9	8.6
経常収支比率	92.0	93.7	92.2	89.6

実質赤字比率	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-
実質公債費比率(3ヶ年平均)	6.1	6.0	6.1	6.5
将来負担比率	-	-	-	-

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字でないため、比率は「-」で表示しています。

※ 将来負担比率については、マイナス表示となるため、比率は「-」で表示しています。

## 7 その他

引き上げ分の市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費（※）  
 その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 市町村交付金（社会保障財源化分） 197,164 千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,491,673 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

【単位：千円】

事業名	経費	財源内訳					
		特別財源			一般財源		
		国県 支出金	地方債	その他		うち引き上げ分の地方 消費税（社会保障財源 化分の市町村交付金）	
社会福祉	障害者福祉サービス事業	766,660	560,666	0	0	205,994	57,278
	小計	766,660	560,666	0	0	205,994	57,278
社会保険	介護保険事業	438,857	45,013	0	0	393,844	109,511
	国民健康保険事業	180,081	98,492	0	0	81,589	22,686
	小計	618,938	143,505	0	0	475,433	132,198
保健衛生	高齢者医療事業	106,075	76,201	0	2,226	27,648	7,688
	小計	106,075	76,201	0	2,226	27,648	7,688
合計		1,491,673	780,372	0	2,226	709,075	197,164

※社会保障4経費とは、消費税法第1条第2項により、「消費税の収入については、地方交付税法（昭和25年法律第211号）に定めるところによるほか、毎年度、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費に充てるものとする。」とされており、年金、医療、介護、子育てにかかる経費をいいます。